



2025年12月期 中間決算（第2四半期）
決算補足説明資料

株式会社ソリトンシステムズ
2025年8月8日

目次

2025年12月期 中間決算	P. 3
2025年12月期 連結業績予想	P. 9
利益配分に関する基本方針及び配当	P. 12
事業別の業績概況	P. 14
ITセキュリティ	P. 16
映像コミュニケーション	P. 22
Eco新規事業開発	P. 27
成長戦略	P. 30
Appendix	P. 33

2025年12月期 中間決算

業績ハイライト（中間決算）

売上高	売上総利益	営業利益	中間純利益
8,710 百万円	3,863 百万円	793 百万円	577 百万円
-----	売上総利益率 44.4%	営業利益率 9.1%	-----
前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
+2.0%	+2.6%	+22.5%	-1.5%

業績ハイライト（中間決算）

- 売上高は、年商約5億円規模の中国子会社が連結範囲外となった一方、ITセキュリティ事業のクラウドサービスを中心に自社製品・サービスの売上が増加したことにより、8,710百万円(前年同期比2.0%増)となり、売上総利益率は44.4%(前年同期:44.1%)となりました。
- 営業利益は、第1四半期同様に、利益率の高い自社製品・サービスの売上増加に伴う増益に加え、オフィス環境整備への投資が減少したことで販売管理費が前年同期比1.5 %減少したことにより、営業利益は793百万円(前年同期比22.5%増)となりました。
- 経常利益は、米国ドルに対する円高等で為替差損36百万円が発生し、781百万円(前年同期比6.2%減※)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、577百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

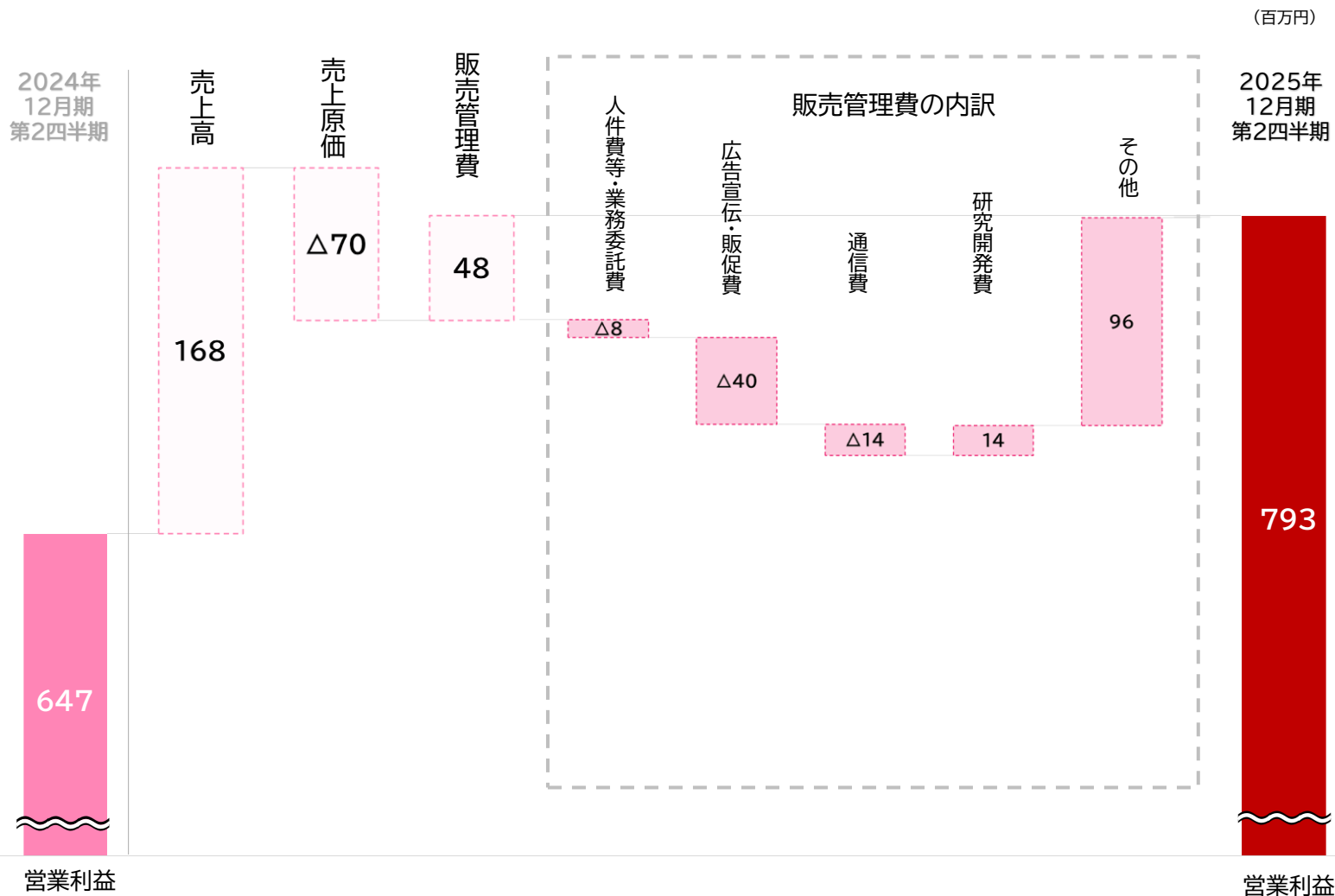
(※ 前年同期には、円安で為替差益が185百万円発生しています。)

連結損益計算書（中間決算）

(百万円)

科目	24年12月期 中間 実績	25年12月期 中間 実績	前年比	25年12月期 通期 業績予想
売上高	8,542	8,710	+2.0%	19,500
売上原価	4,775	4,846	+1.5%	-
売上総利益	3,766	3,863	+2.6%	-
販売管理費	3,118	3,070	△1.5%	-
営業利益	647	793	+22.5%	2,200
営業利益率%	7.6%	9.1%	-	11.3%
経常利益	833	781	△6.2%	2,200
親会社株主に帰属する中間純利益	585	577	△1.5%	1,750

営業利益の増減要因（前年同期比）



◆ 売上高

ITセキュリティ事業のクラウドサービスを中心に自社製品・サービスの売上が増加した結果、前年同期比で売上が168百万円(2.0%)増加しました。

◆ 売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前年同期比で70百万円(1.5%)増加しました。

◆ 販売管理費

販売管理費は前年同期比で48百万円(1.5%)減少しました。

人件費等・業務委託費

人員増および給与水準の底上げ等により人件費は増加しました。一方で、業務委託の精査をすすめ委託費は減少しています。

広告宣伝・販促費

web広告およびイベントが上期に集中したため増加しています。

通信費

クラウド利用が増加したため増加しました。

研究開発費

若干減少しましたが、昨年度並みに推移しております。

その他

オフィスレイアウト更新に関わる投資の減少およびオフィス面積の最適化の推進※により、オフィスに関わ費用が減少しています。
 (※ 2024年度に新宿ミライナタワー内のオフィスを閉鎖)

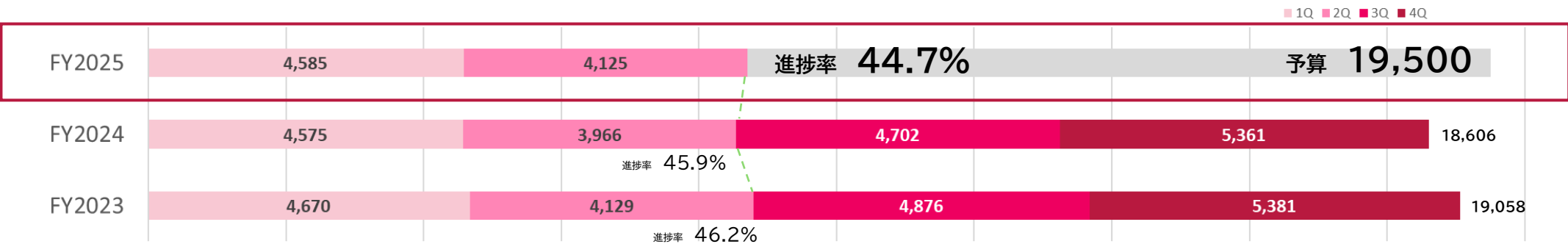
連結貸借対照表

(百万円)				
科目	24年12月期 期末 残高	25年12月期 中間 残高	前期比 増減	前期比 増減率
流動資産	20,897	20,970	73	0.4%
内、現金及び預金	14,692	11,375	-3,317	-22.6%
内、有価証券	-	4,000	4,000	-
内、売掛金および契約資産	2,493	1,779	-714	-28.7%
固定資産	2,388	2,277	-111	-4.7%
資産合計	23,286	23,247	-38	-0.2%
流動負債	10,845	11,064	218	2.0%
内、支払手形及び買掛金	913	888	-25	-2.7%
内、契約負債	8,536	8,693	156	1.8%
固定負債	156	91	-65	-41.5%
自己資本	12,271	12,083	-188	-1.5%
純資産	12,283	12,092	-191	-1.6%
自己資本比率	52.7%	52.0%	-0.7pt	-

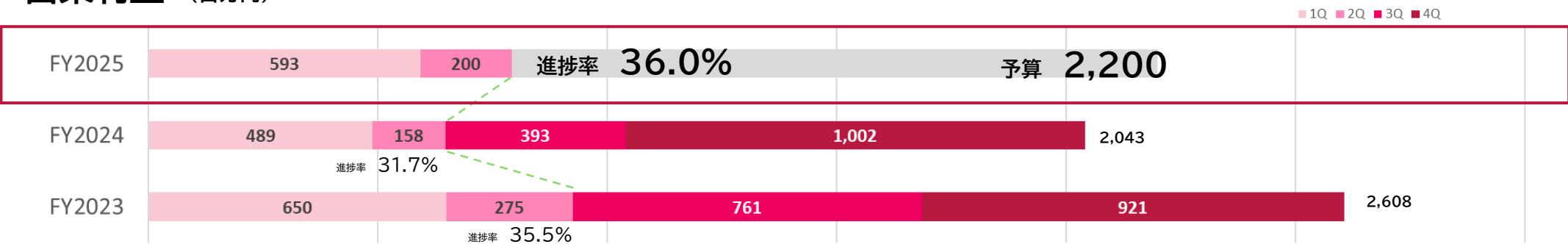
2025年12月期 連結業績予想

通期業績予想に対する進捗

売上高 (百万円)



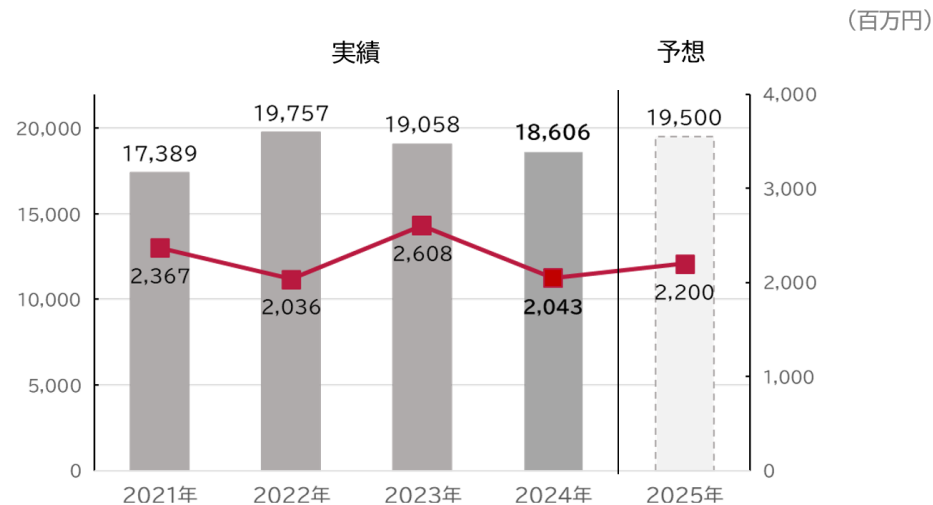
営業利益 (百万円)



2025年12月期の連結業績予想について

■ 期初計画(2025年2月14日開示)から変更はありません。

【連結売上高および営業利益の実績・予想】



(単位:百万円)	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率%
	実績	予想		
売上高	18,606	19,500	+894	4.8%
営業利益	2,043	2,200	+157	7.7%
営業利益率	11.0%	11.3%	+0.3p	-
経常利益	2,156	2,200	+44	2.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,725	1,750	+25	1.4%

【2025年12月期の主要な取り組みについて】

【ITセキュリティ事業】

- ・ 自社製品を軸に販売を拡大してまいります。その為には、販売パートナー及び顧客のニーズに寄り添ったソリューションの提供や、注力製品へのプロモーションを更に強化してまいります。また製品価格の改定を行い、収益力向上を図ってまいります。
- ・ サイバーセキュリティでは、海外企業と連携し実用的なサイバー演習や人材育成等のサービスを官公庁や重要インフラ企業に提供します。

【映像コミュニケーション事業】

- ・ 国内外のパブリックセーフティや防災分野に「Smart-telecaster シリーズ」の販売を推進し、遠隔監視や遠隔操縦のアプリケーション展開を進めます。また、引き続きオペレーションのスリム化を図り、収益化を進めてまいります。

【Eco新規事業】

- ・ 投資事業として、アナログエッジAIチップの試作品のリリースを急ぎ、検証と具体的なアプリケーション分野の開拓を進めます。その為、開発に関わる費用は前年比で増加する見込みです。なお、既存の人感センサーの販売は継続してまいります。

【全社的な取り組み】

- ・ バックオフィスを中心に、全社的なオペレーションの効率化を行い、コスト構造の改善を進めてまいります。

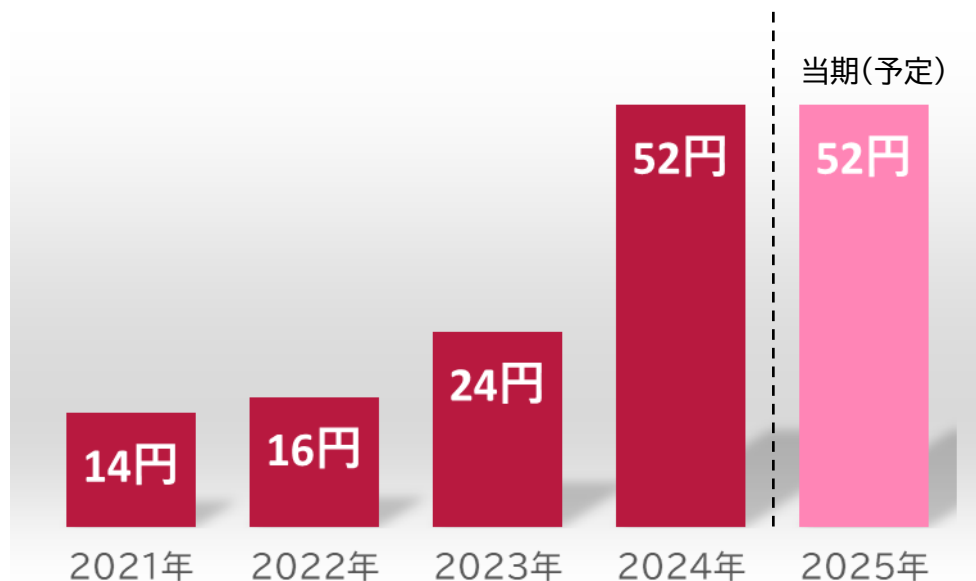
以上より、次期の業績につきましては、売上高は19,500百万円(前年比4.8%増)、営業利益は2,200百万円(前年比7.7%増)の予想です。また、引き続きオフィス環境の整備に50百万円の設備投資(内訳:販売管理費の増加30百万円、固定資産の取得20百万円)を行う予定です。経常利益は2,200百万円(前年比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円(前年比1.4%増)の予想といたします。

利益配分に関する基本方針及び配当

利益配分に関する基本方針及び配当について

■ 基本方針に変更はありません。

【年間配当金の推移(通期)】



【利益配分に関する基本方針】

将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当については、配当性向(連結)50.0%程度、もしくは株主資本配当率(連結)8.0%程度を目安とします。

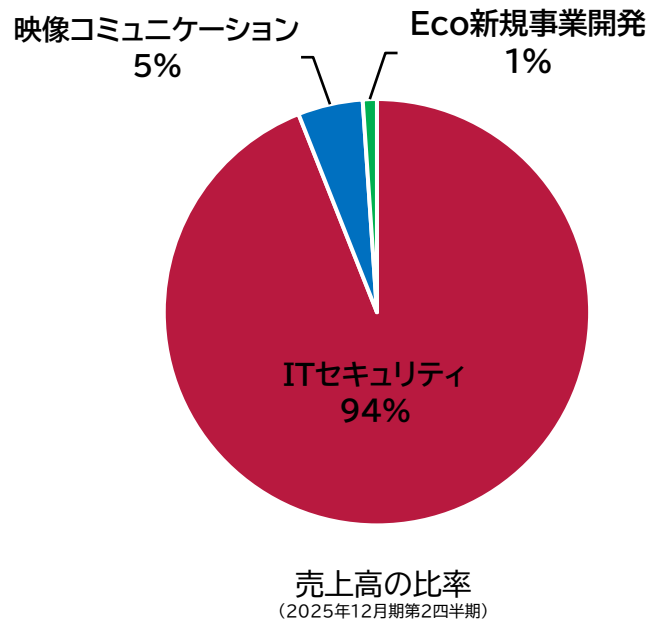
- 当期(2025年12月期)配当について
当期の親会社株主に帰属する当期純利益はほぼ前期並みを想定しており、1株につき52.00円(うち中間配当金26.00円)を予定しております。配当性向(連結)は55.1%、株主資本配当率(連結)は7.6%の見込みです。
なお、内部留保資金につきましては、新製品と新サービス創出のための開発投資と積極的なプロモーション展開のための原資に充てる予定です。

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

事業別の業績概況（中間）

- ITセキュリティ事業部
- 映像コミュニケーション事業部
- Eco新規事業開発

各事業部の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

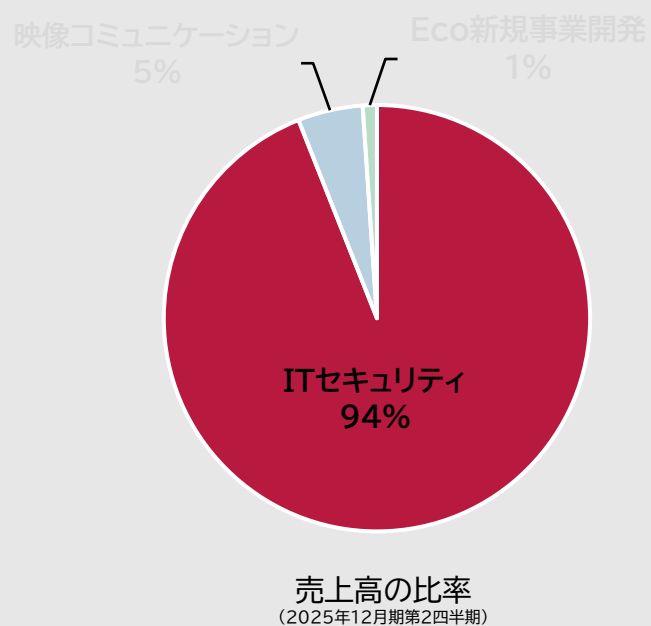
投資事業

映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

映像コミュニケーション

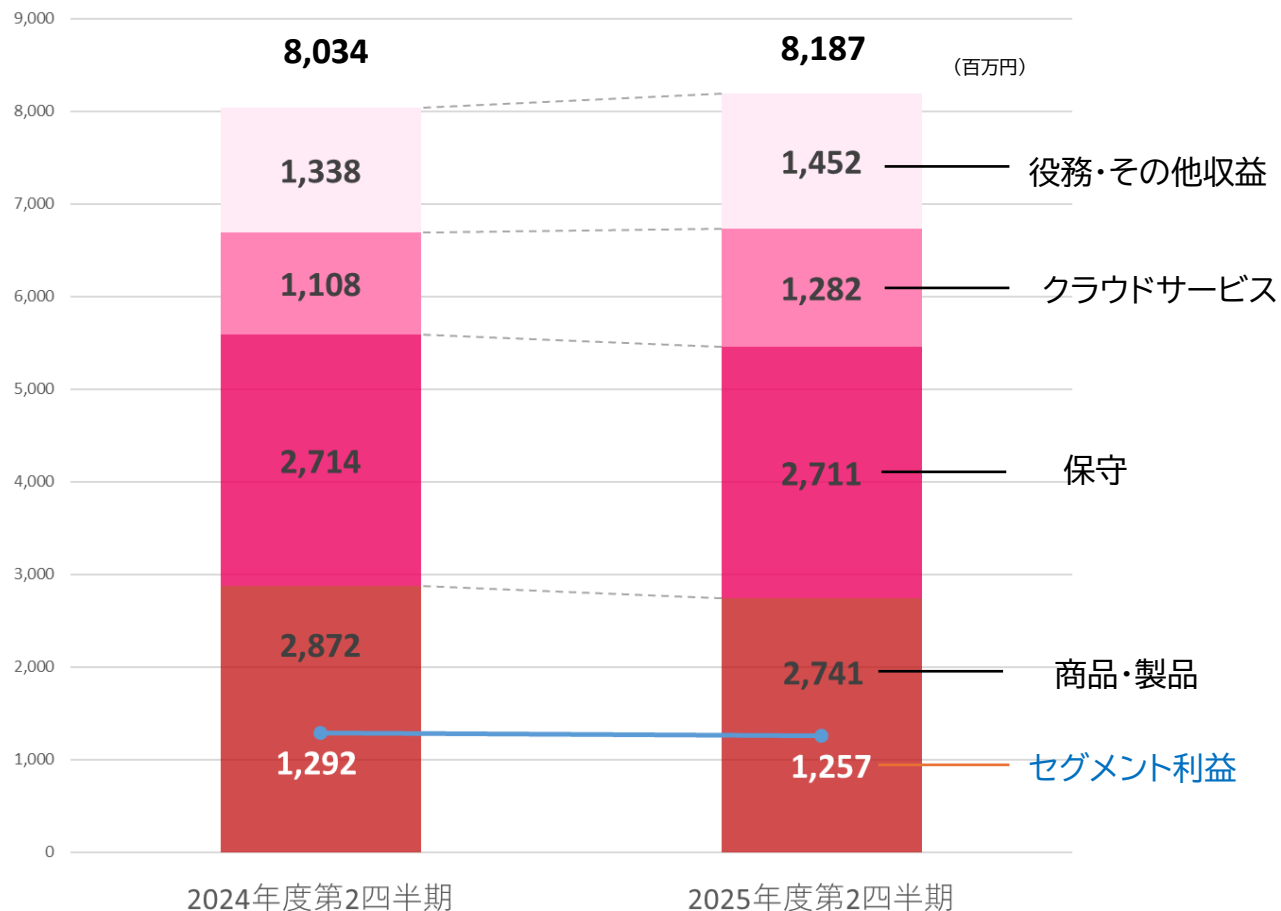
- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

ITセキュリティ事業の収益の分解（前年同期比）

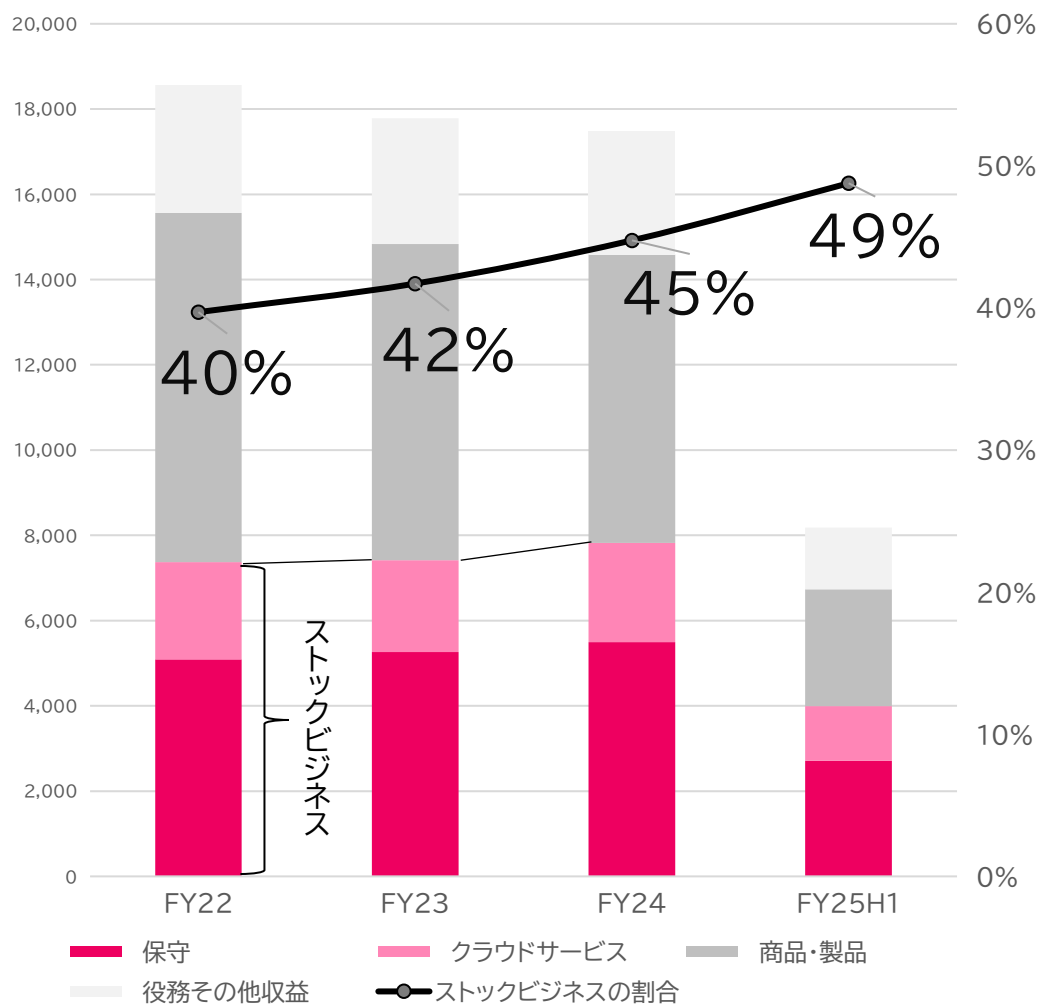
セグメント売上高および利益



- 「商品・製品」の売上は、年商約5億円規模の中国子会社が連結範囲外となった影響等で、2,741百万円と前年同期比で4.6%減少しました。
- また、主に当社が販売した商品・製品の「保守」に関わる売上は、クラウドサービス化が進んだ影響で2,711百万円と前年同期比でわずかに減少しました。
- スtockビジネスである「クラウドサービス」は堅調に増加しており、売上は1,282百万円となり前年同期比で15.7%増加しております。
- セグメント利益は、クラウドサービス化による一括売上の減少による影響と、人件費等のコストが増加した影響で1,257百万円となり、前年同期比で2.7%減少しました。

収益の安定化:ストックビジネスへの移行

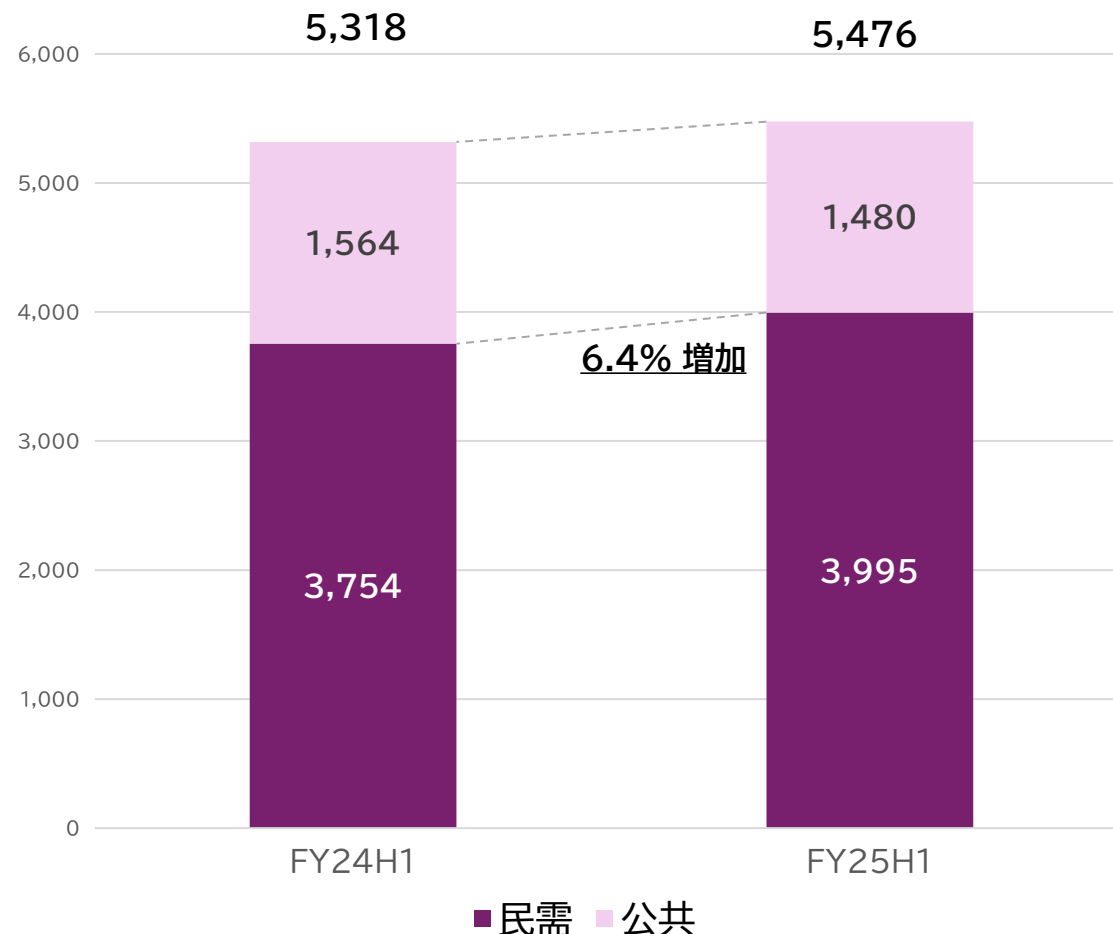
売上に占めるストックビジネスの推移



- 安定した収益を継続的に得る為、製品のクラウドサービス化を進め、保守売上を含めた「ストックビジネス」の割合を増やす取り組みを進めています。
- この結果、3年前のFY22では売上に占めるクラウドサービスと保守売上を足した「ストックビジネス」の比率は40%でしたが、直近のFY25上半期では49%までに増加しました。
- 最注力サービスであるOneGateを筆頭に、クラウドサービスの売上は順調に増加しており、今後3年間で「ストックビジネス」の比率を60%程度に増加させていく計画です。
- クラウドサービスの売上増加により、従来の一括売上計上から月額売上計上の割合が増加します。一時的に売上と利益が減少する期間が生じますが、その後安定的に売上と利益が増加するフェーズに入ります。

売上の平準化:クラウドサービスで民需案件を増加

製品・サービス売上の民需・公共の比率(保守を除く)



- 公共案件は政府からのガイドラインが公表されるタイミングで案件時期の集中や、大型案件の一括計上による売上増減の波が出やすい特性があります。
- 売上の平準化には、民需案件の比率を増やす必要があり、特にクラウドサービスの拡販を強化しています。
- 民需向けの売上は多要素認証のニーズの高まり、サプライチェーンのセキュリティ対策強化の浸透によって、クラウドサービスのOneGateを中心に前年同期比で6.4%増加しました。
- 公共案件で売上を伸ばしたセキュアアクセス製品が、医療や金融のお客様への導入が増加しています。民需のお客様における、業種に特化したソリューション強化施策による効果が出てきております。

企業が求める認証基盤を提供

- 多要素認証による強固な認証基盤を提供します。
多様なシステム・サービスと連携が可能で、運用現場に即した機能や柔軟性が、多くのお客様に評価されています。



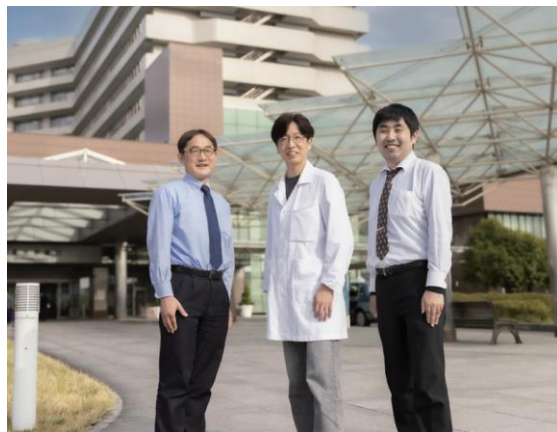
- ・ クラウドシフトとゼロトラストの実現のために、デバイス認証基盤を刷新
- ・ 端末の認証をクライアント証明書方式に統一、セキュリティ確保と運用管理負荷軽減を両立



- ・ デジタルブックのクラウド化を機に、多要素認証を導入
- ・ 国内及びグローバル拠点において生産性を損なわないセキュリティ強化を実現

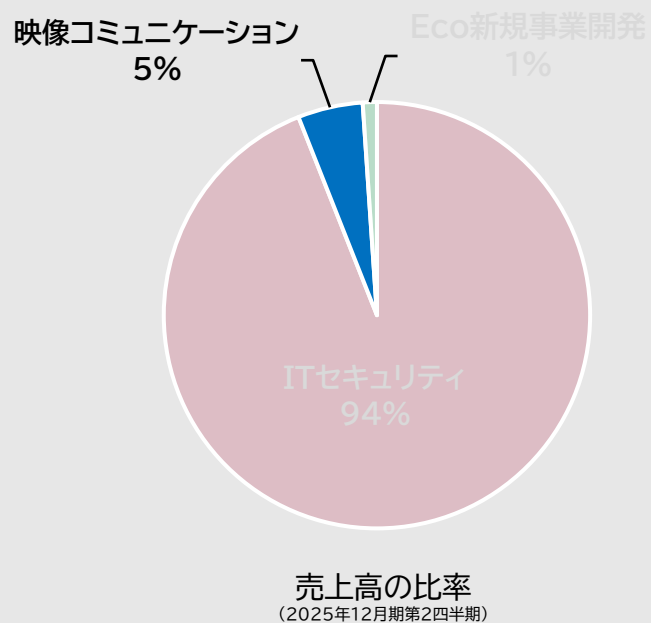
病院が求める分離環境を提供

- 医療機関の多くが抱える「隔離されたネットワークからのインターネット利用」の要望に応えます。安全性と利便性、そして経済性を満たす製品として、広く採用されています。



- ネットワーク分離環境下のファイル移動において脱USBメモリを実現
- 時間や場所にとらわれないデータ活用を実現し、管理者の時間外対応の負担を軽減
- 病院移転を機に、セキュアで効率的なインターネット閲覧環境を実現
- 業務効率と情報活用力が飛躍的に向上
- 電子カルテシステムと端末刷新を機に、セキュアなインターネット利用を実現
- 医療従事者の利便性を損なうことなく、セキュリティレベルを向上

映像コミュニケーション事業部の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

映像コミュニケーション

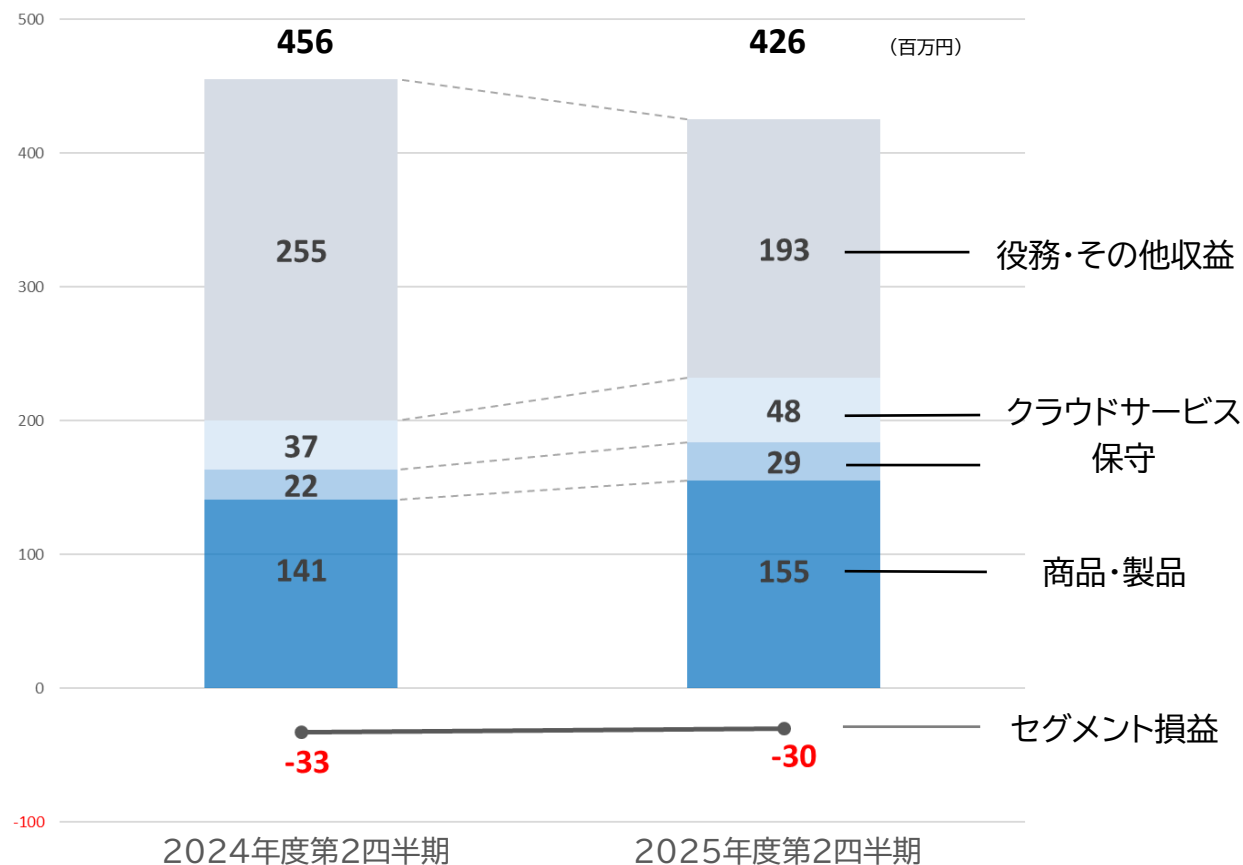
- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

映像コミュニケーション事業の収益の分解（前年同期比）

セグメント売上高および利益



- セグメント売上高および利益については、Q2まで大型の公共案件（製品販売）の端境期となり、前年同期比で減収減益となっていますが、Q4に防衛分野の大型案件が控えており、前年度売上超での着地を見込んでいます。
- 昨年リリースしたインフラ監視や建設現場でのDX等のクラウドサービスの契約が確実に増えており、毎月のベース売上増へ貢献しています。
- 建機の遠隔操縦分野は、まだ収益への貢献は少ないものの、案件引き合いが増加しており、今後の成長分野として取り組みを行っています。

事業トピックス ウクライナにおける遠隔施工技術検証業務を受託

- 当社は、「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会」(通称:JUPITeR Japan-Ukraine Platform on the Infrastructure Technology for Recovery and Reconstruction)」に参画し、ウクライナの復興支援に向けた取り組みを開始しました。(2025年3月プレスリリース)
- この復興支援に関連して、当社は国土交通省より「ウクライナにおける遠隔施工技術検証業務」を受託しました。ウクライナでは深刻な人手不足のため、がれきの処理などの作業が進んでいません。遠隔地の建機を映像通信を使って操作する遠隔操縦の技術を導入することで、女性や戦傷者も安全に作業に従事することができると考えられています。
- 当社は先月、官民合同チームの一員としてウクライナに渡航し、今年度予定されている実証実験のための事前調査を7月末に行いました。現地で建設機械の確認やモバイル回線状況のテストを実施し、ウクライナ政府機関や大学、現地企業と今後の技術導入への課題について議論しました。
実証実験ではキーウ市内に臨時設置される遠隔施工センターからウクライナと日本の建機を実際に操縦する予定です。

【キーウでの活動の様子】



建設機械の確認



通信状況テスト

キーウ工科大学(KPI)との打ち合わせ
写真:国土交通省

事業トピックス 建機の遠隔操縦

- 6月に行われた CSPI EXPO 国際建設・測量展に出展しました。
- 当社山形開発センター敷地内の2台のバックホーを遠隔で操縦しました。当社独自の映像通信システム”Zao-J”のマルチリンク機能により、2台のStarlinkアンテナを使って安全性が高い遠隔施工をデモンストレーションしました。Zao-Jは短遅延で高精細な映像とデータ伝送をモバイル・衛星回線上で可能にします。



展示会のブースから建機の遠隔操縦を実施



山形開発センターのバックホー2台とStarlinkアンテナ2式

事業トピックス 自動運転向け遠隔システム

■ 東急バス・東急

東京都世田谷区内での自動運転実証(5月7日～20日)を行いました。住宅街の生活道路および幹線道路(環状八号線)も含めたルートでの、安全性を最優先とした走行の検証を行いました。市販のバンをEV化した新型車両は、都市部・郊外・地方と幅広いニーズが期待できます。当社は自動運転車のコントロールセンター設備を担当、遠隔監視・遠隔アシスト・遠隔運転機能が備わっています。

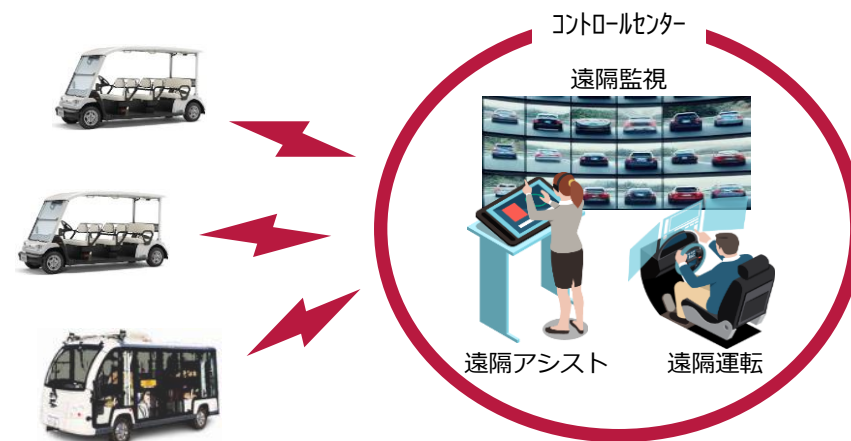


出典：東急バス株式会社 ニュースリリース (2025年4月24日)
<https://www.tokyubus.co.jp/news/70595843ad868745f56c6f915d53ebfba0f032c5.pdf>

■ ISO 7856が刊行

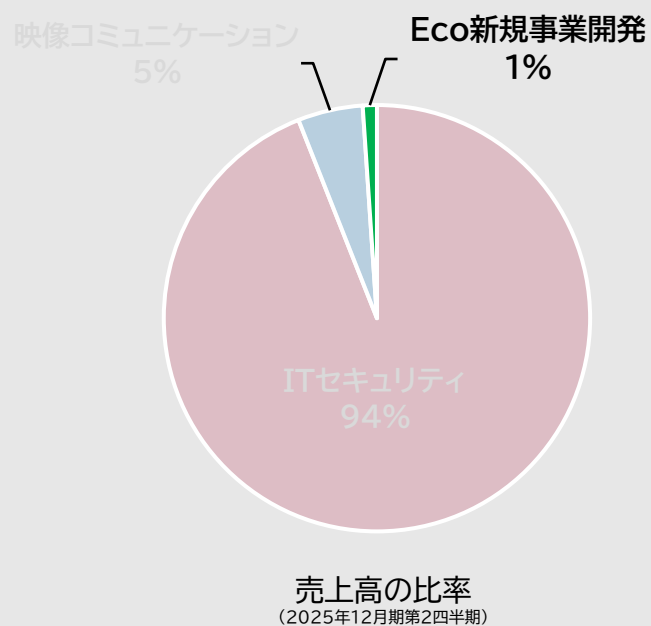
『ISO 7856』は低速自動走行システムの遠隔支援に関する国際規格になります。32km/h以下の自動運転について、コントロールセンターから遠隔サポートを行うシステム(遠隔監視/遠隔アシスト/遠隔運転)に対する世界で初めての国際規格が、日本主導のもとISOから刊行されました。(6月5日) ISO規格の日本案は公益社団法人自動車技術会の下で作成され、当社もメンバーの一員として参加しています。

当社が開発し、既に日本各地に展開している自動運転遠隔サポートシステムは、全ての製品について『ISO 7856』の規格を満たしています。



■ 全国的に普及が進んでいく自動運転において、当社はこれからも安全面、効率面で支援する遠隔システムを提供していきます。

Eco新規事業開発の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

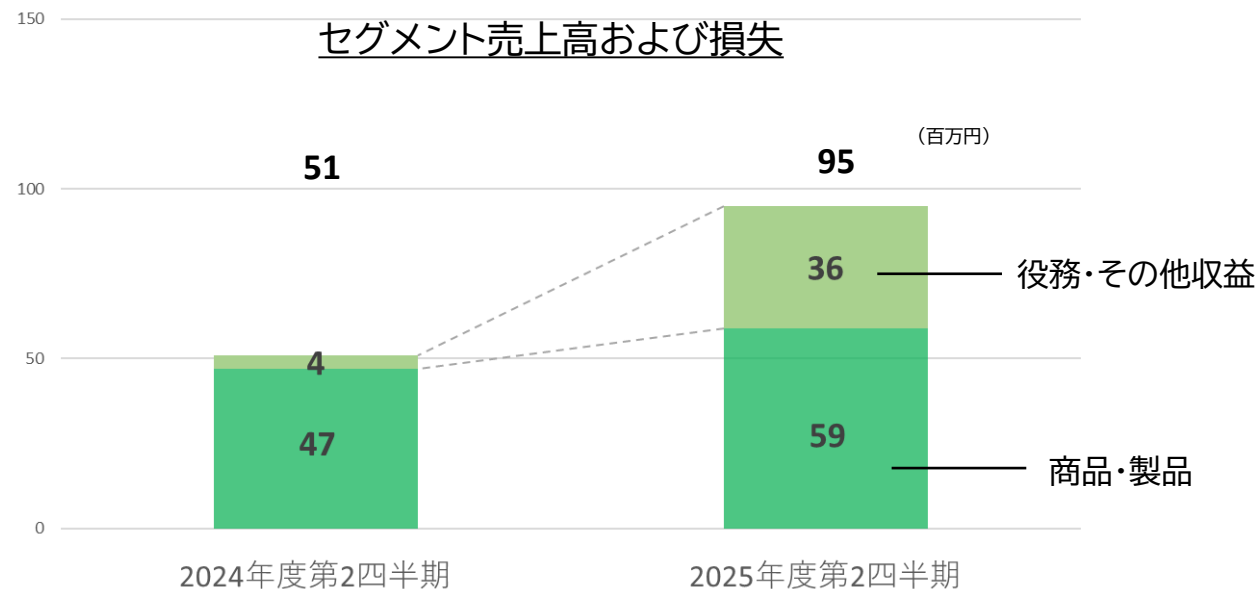
映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

Eco新規事業開発の収益の分解（前年同期比）



- 人感センサーの売り上げが好調。第1四半期に続き官公庁向け小型伝送装置の追加受注があり、売上高は増収となりました。アナログエッジAIデバイス開発への投資が増加しましたが、セグメント損失は改善されました。
- アナログエッジAIデバイスの開発は、試作品の製造に向け、鋭意、設計を進めています。

■ センサーネットワーク※向けのドローン搭載用無線通信機の開発

- ✓ Wi-Fiより通信距離が長く、安定したデジタル無線を使用しネットワークを構築
- ✓ メッシュネットワークを使用し、鉄道・空港・港湾・海上・山中など非常に広い範囲(数十kmレベル)での運用を想定
- ✓ ドローンにセンサーを搭載し、周辺情報を収集
- ✓ 携帯電話ネットワークの範囲外でも通信および利用が可能



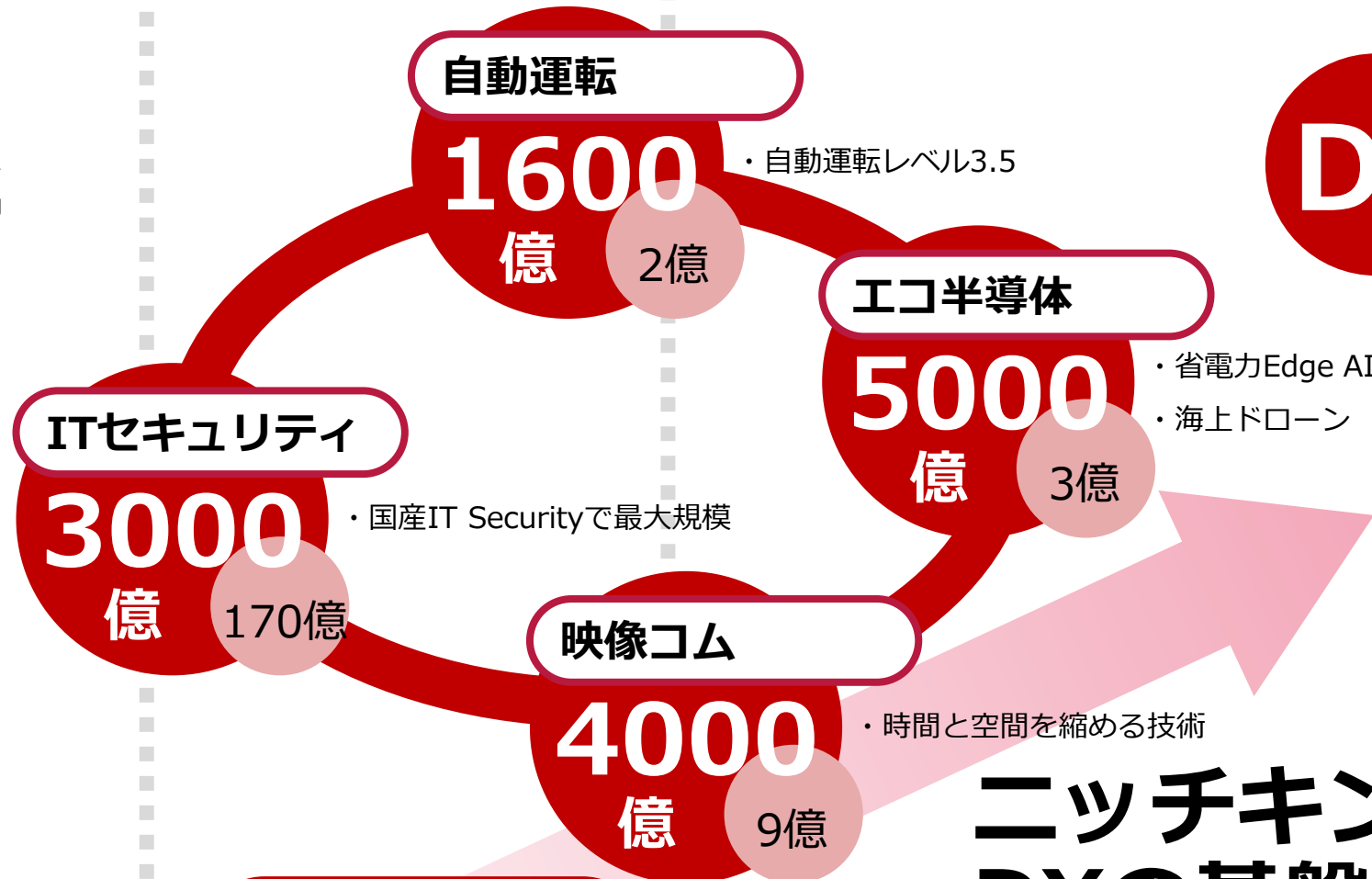
- 広範囲(数十kmレベル)の警備やセンサーによる状況確認
- 災害時の通信 などに活用
- 2025年度下期に試作機が完成予定、2026年度から量産体制を予定



(※ センサーネットワーク：無線通信機能を持つ複数のセンサー端末を特定の空間内に散在させ、それらの機器を強調して働かせることで環境の観測などを可能とする無線ネットワークのこと)

成長戦略

省力化



DX

Digital Transformation

新しい価値創造

4兆
円市場

ニッチキングを脱し、
DXの基盤を支える企業に

業務効率化
(Digitalization)

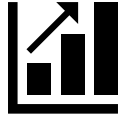
デジタル化
(Digitization)

Soliton[®]

省電力化

人的資本投資に関わる取り組み

従業員の給与水準の底上げ



平均給与 約13%up※
(※ 2020年対比)

オフィスレイアウトの更新



- ・ 本社ビルを中心に、オフィス環境の改善・更新を実施
- ・ 多様な働き方に対応できるフリーアドレスの導入
- ・ 社員用ラウンジを新設

研究・開発に関わる取組



- ◆ 開発Lab活動
開発部門の業務時間の10~20%を新規開発・研究の時間に
- ◆ ライトニングトーク会
部門を越えた自由参加型の情報交換コミュニティ

人的資本投資の推進

人事評価制度の見直し・改訂



- ・ 『Pay for Value』を反映する新評価制度の導入
- ・ 新制度に対応した人事DXの推進

ES推進に関わる取組



- ◆ ES推進部門の新設
社長直下のES推進部門を新設、健康増進、福利厚生の実施等、ES向上を推進
- ◆ 経営陣との直接対話の実施
経営陣と直接、意見交換を行うタウンホールミーティングを全組織・社員を対象に実施

Appendix

ITセキュリティ事業

- 事業の概要
- 製品戦略
- 2025年のビジネスプラン

ゼロトラスト時代の認証強化

DXを推進し、サイバーリスク対策を支援するMFAとSSO



- ▶ デジタル証明書を活用した認証強化
- ▶ パスワードレスで利用者負荷軽減とリスクの解消
- ▶ 無線LAN、SASE/VPN認証もカバー

■Soliton OneGate ■SmartOn ID

セキュアなハイブリッドワーク

いつでも・どこからでも快適・安全に仕事ができる

- ▶ 利便性とセキュリティの両立
- ▶ 普段と変わらない操作感(閲覧&編集)
- ▶ 端末にデータを残さない安心感

導入実績

2,500 社
以上

ユーザー数

100 万
以上

■Soliton SecureBrowser ■Soliton SecureWorkspace

Soliton®

働く環境のリスク可視化とデータ保護



- ▶ クラウド時代に合わせた漏えい経路の監視
- ▶ 働く環境・サイバー空間のリスク可視化
- ▶ ストレージ仮想化でのバックアップでデータ保護

■InfoTrace 360 ■FolderZen/VVAULT

セキュアで安定したインフラ作り

- ▶ 証明書を利用したネットワーク認証
- ▶ 安定した、セキュアなネットワークインフラ
- ▶ 分離環境での安全なファイル共有

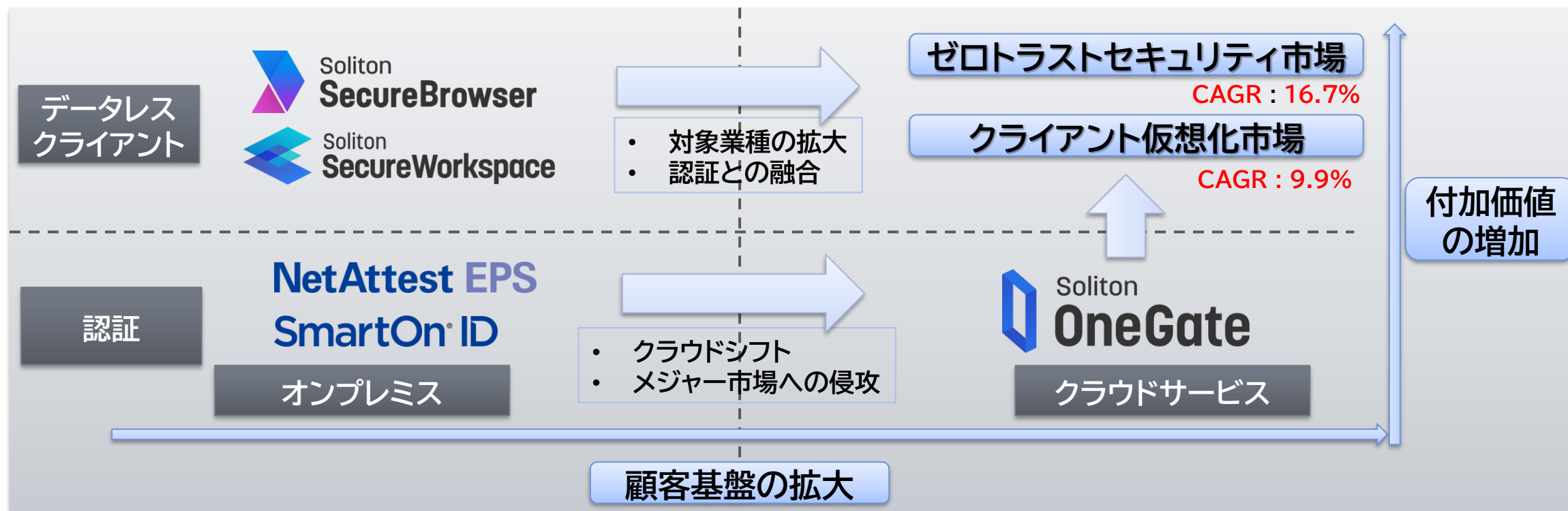
導入実績

16,000 社
以上■NetAttest EPS
■NetAttest D3 ■FileZen S

リスクの可視化とデータ保護対策

ネットワークセキュリティ

- 長年シェアNo.1を維持してきたオンプレミスの認証ソリューション(NetAttest EPS/SmartOn ID)で築き上げた強固な顧客基盤を足掛かりに、IT環境の変化に合わせてクラウドサービス(Soliton OneGate)へシフト
- 特定業種を中心に利用されてきたITシステムへの安全なアクセスを実現するデータレスクライアントソリューション(SecureBrowser/SecureWorkspace)の対象業種を拡大
- この二つの強みを融合させ、クラウドファースト/ゼロトラスト時代に必須となるクラウド利用の安全性を実現するプラットフォームを提供し、より大規模で高成長な市場へ侵攻する



2025年のビジネスプラン

- 2025年度は、以下の施策に取り組み、売上及び収益の拡大を図ります。

- 一部の製品について
製品価格 20%~60%の値上げを実施
保守料金 20%の値上げを実施
- 7月に改訂済、複数年契約分は対象外となる為、本格的な売上への効果は来期以降を想定

プロダクト

- 戦略的な製品価格の改定
- サポートポリシーの見直し

完了

- ハードウェアのモデルチェンジ
- より大規模、広範な業種に対応する機能を強化

完了

営業・組織

- DXサービスソリューション部門を新設
- 製品プロモーション機能の強化

完了

収益力の向上
+
差別化・競争力の強化
+
顧客の利便性の向上

映像コミュニケーション事業

- 事業の概要

公共・安全分野

- 警察・消防・防災分野 現場映像を共有するニーズ
- オンプレミス・クラウドに対応しミッションクリティカル分野で実績



実績

警察庁・警視庁
総務省消防庁
国土交通省 地方整備局
防衛省
海上保安庁 等

技術・強み

安定的に短遅延の映像を伝送する技術

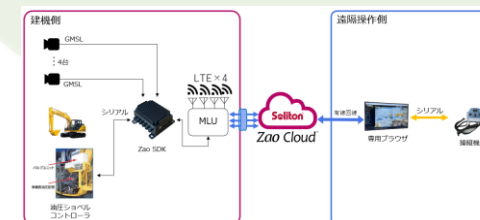
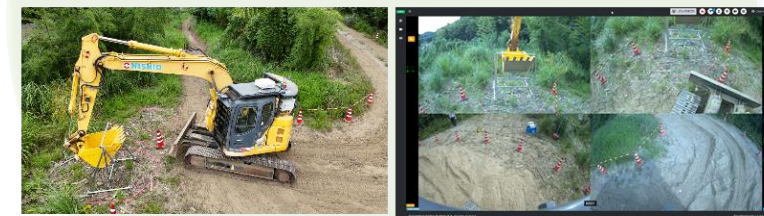
- ◆ ソリトン独自開発 RASCOW プロトコル
- ◆ 短遅延・マルチリンク伝送を可能に
- ◆ LTE、5G、衛星などのさまざまな無線通信に対応

ライブ中継分野

- 報道・スポーツイベント中継などテレビ局、CATV局、配信会社

遠隔操縦分野

- L4自動運転、工場内の自動搬送、建設現場の自律・遠隔施工などの分野
- 映像・データを効率的に収集し遠隔監視・制御するシステム



実績

国内レベル4自動運転実証
国内外建機メーカー
ゼネコン・サブコン
国土交通省 i-Consturction2.0に準拠した遠隔施工

Eco新規事業開発

- 事業の概要
- アナログエッジAIチップの開発の継続

事業の概要

◆ IC開発

- ・ 人感センサー用IC
- ・ カスタムASIC設計・供給
- ・ 量産供給



累計生産数 2500万台
(2025年Q1)

半導体 関連技術

◆ アナログAIチップ(開発中)

- ・ 超低消費電力 × 高速AI処理
- ・ エッジAI・IoT向け
- ・ 研究開発



◆ 半導体設計支援、組み込み

- ・ 宇宙用FPGA
- ・ 産業用組み込み機器、無線機器
- ・ 映像システム



アナログエッジAIチップの開発の継続

- 投資事業である、超低消費電力を実現するアナログエッジAIチップの開発については、試作品のリリースに向けて開発を継続しています。

半導体開発

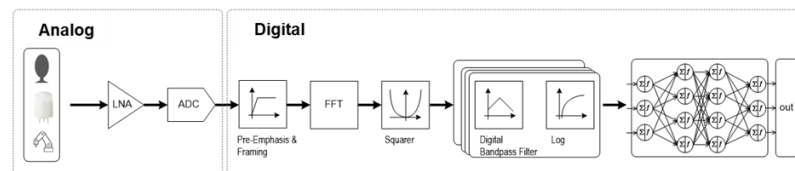
◆アナログエッジAIチップの開発

『超低消費電力での推論と学習を実現』

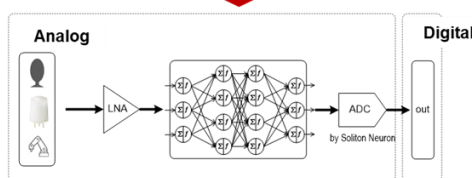
アナログ回路を使用することで、一般的なエッジAIチップと比較し、圧倒的な超低消費電力(数100 μ W以下)での動作を実現するAIチップの開発を継続しています。

JAXA 宇宙探査イノベーションハブの第10回RFPに採択された、センサ向け超低消費電力エッジAI学習チップおよび学習アルゴリズムに関する研究を継続しています。

Traditional Architecture



AnalogAI



その他の取り組み

◆LUPEXローバー向け宇宙用FPGA実装設計を支援

JAXAとインド宇宙研究機関(ISRO)が協働する「月極域探査機(LUPEX: Lunar Polar Exploration)プロジェクト」における三菱重工業株式会社のLUPEXローバ開発において、当社はLUPEXローバ向け画像航法アルゴリズムの宇宙用FPGA(Field Programmable Gate Array)への実装設計を継続してします。

開発状況については、進捗があり次第、開示を進めてまいります。ご期待ください。

サステナビリティ基本方針

当社は、持続可能な社会の実現と長期的な企業価値の向上を目指し、次の基本方針に基づき、サステナビリティ経営を推進します。

1. 環境への配慮
地球環境の保全を重要課題と捉え、省資源・省エネルギー、再生可能エネルギーの活用、廃棄物の削減とリサイクル推進など、環境負荷の低減に取り組みます。
2. 社会への責任
法令遵守と倫理的行動を徹底し、多様性と人権を尊重した職場づくり、地域社会との共生、安全・安心な商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。
3. 経済的価値の創出
革新と成長を通じて長期的な企業価値を創出し、ステークホルダーの信頼に応える経営を行います。
4. ステークホルダーとの対話
お客様、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーとの対話を大切にし、透明性のある情報開示を行い、信頼関係の構築を図ります。



E

Environment

S

Social

G

Governance

- 省資源・省エネルギー、再生可能エネルギーの活用、廃棄物の削減とリサイクル推進など、環境負荷の低減に努めます。
- 当社から排出される温室効果ガスを、2030年までに30%削減(※2022年比)することを目指します。

- 製品・サービスの品質と安全性を確保し、常に顧客満足の向上を追求します。
- 人権尊重、多様性、公平性を重視し、社会との調和ある発展を目指します。
- 多様な人材を確保し、社員の成長を支援します。それぞれの個性を尊重しながら、社員一人ひとりの潜在能力を最大限に引き出すことで、イノベーションの創出と企業価値の向上を目指します。
- 社員にとって安全で働き甲斐のある職場環境を整備していきます。

- 法令遵守と企業倫理を徹底し、公正かつ責任ある企業行動を実践します。
- 経営の透明性を確保し、ステークホルダーへの適切な情報開示を行います。
- リスク管理体制・内部統制を強化し、持続可能な経営基盤を構築します。
- 取締役会の実効性向上、多様性ある経営陣の構成を目指します。

会社概要

社名	株式会社ソリトンシステムズ(Soliton Systems K.K.)
本社	東京都新宿区新宿 2-4-3
設立	1979年3月1日
役員	代表取締役社長 鎌田 理
資本金	13億2,650万円
業績	売上高:186億円(2024年12月期・連結)
従業員数	678人(2024年12月31日現在・連結)
拠点	本社 大阪営業所 札幌営業所 福岡営業所 名古屋営業所 東北営業所 開発分室(東京都) 長野開発分室 山形総合開発センター ロジスティックセンター
関係会社	Soliton Systems, Inc. Y Explorations, Inc. (米国) Soliton Systems Europe N.V. (オランダ) (株)Sound-FinTech (株)サイバー防衛研究所
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 証券コード 3040

マネジメントメンバー

代表取締役社長

鎌田 理

Osamu Kamata



代表取締役会長

鎌田 信夫

Nobuo Kamata



取締役（社外）

三角 育生

Ikuo Misumi

取締役（社外）

石原 冴子

Saeko Ishihara

取締役（監査等委員・社外）

高德 信男

Nobuo Takatoku

取締役（監査等委員・社外）

中村 修

Osamu Nakamura

取締役（監査等委員・社外）

飯塚 久夫

Hisao Iizuka



株式会社ソリトンシステムズ

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。